

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

職場における HIV 検査実施に必要とされる配慮と環境に関する研究

研究分担者 生島 嗣（特定非営利活動法人ふれいす東京 代表）
研究協力者 大槻 知子（特定非営利活動法人ふれいす東京）

研究要旨

本研究班では 2017 年より職場における啓発・検査プログラムを実施し、HIV 検査機会と相談支援、HIV/エイズに関する情報の提供を通じ、HIV ステータスにかかわらず働きやすい職場と社会環境づくりを提言している。

今年度は、職域検査を安心して実施できるようにすることを目的に制作した人事等担当者、従業員向け教材の広報強化と、相談窓口の拡充を行った。郵送 HIV 検査の受検前後には特にきめ細やかなサポートが必要であるが、スマートフォン等のメッセージングアプリが活用可能であることが確認された。

A. 研究目的

米国「Business Responds to AIDS (BRTA)」の取り組みを参考に本研究班で立ち上げた「BRTA JAPAN」のプラットフォームでは、職場を基盤とした HIV/エイズの理解促進や、郵送による HIV 検査とそれに付随した相談支援サービスの提供を行ってきた。

今年度もこのプラットフォームを通じ、HIV ステータスにかかわらず多様な人が働きやすい職場環境、および安心して職域検査を利用できるような支援体制の整備に資することを本研究の目的とした。

B. 研究方法

職場における啓発・検査プログラムの一環で昨年度までに制作した動画や冊子等のコンテンツを、SNS 等を通じて広く一般にも周知することとした（図 1）。



図 1: SNS を通じた広報

また、これまで HIV 検査受検前後の相談には電話とメールで対応していたが、新たにチャット窓口（スマートフォン等のメッセージングアプリを通じた相談）を増設し、より多くの人にとって気軽

に相談できるサポート体制を整備した（図 2、次項）。チャット窓口は、啓発・検査プログラムを導入した企業等の従業員を対象に広く利用可能な窓口と、郵送検査キットの結果告知の Web 画面に設置されたバナーから誘導する、陽性の結果を受け取った人向けの窓口の 2 種類を開設して相談員を配置することとした。相談は、いずれの窓口形式においても無料・匿名で受け付けた。

（倫理面への配慮）

本研究は「人を対象とする医学系研究」には該当しない。

C. 研究結果

Web サイト「BRTA JAPAN」 (<https://brta.jp/>) で公開している HIV/エイズと就労にまつわる FAQ 集や、郵送 HIV 検査キットの使用体験動画といった、一般市民にとっても有用な啓発資料、および検査の心理的なハードルを下げられるような情報を、SNS を通じて定期的に発信した。

相談窓口では、企業での啓発・検査プログラム実施時期に寄せられた電話・メール・チャット合わせて 6 件の相談に対応した。検査キットの使用法や結果の見方といった質問のほか、感染不安による相談が寄せられた。チャット窓口では、テキストのやり取りという特性を生かした視覚的にも分かりやすい情報提供や、必要に応じて他の専門機関を紹介するなどのきめ細かい対応を行った。

D. 考察

啓発と検査機会がセットで提供され、検査の受検は任意であることと、受検者のプライバシーは守られ、検査結果が雇用に影響しないことが BRTA JAPAN のポリシーである。疾病予防にとどまらず、企業が、そこで働く者一人ひとりの健康管理を応援するというメッセージも随所で伝えられ、相談窓口を通じて啓発・検査プログラムに対する肯定的なフィードバックも寄せられた。

さらに、郵送検査は、検査キットを手にしたとしても使用しない・返送しない層が一定数いることが報告されている。多くの人が日常的に使用する SNS やスマートフォンのメッセージングアプリを通じた情報提供と相談支援は、受検者・受検予定者の不安や手続き上の疑問等に応えるサポートのあり方として、活用可能な選択肢の一つであると考えられた。一方で、今年度新たに設置したチャット相談窓口の存在は、対象者に十分に認知されていたとはいえ、窓口情報の広報に課題が残った。

E. 結論

新型コロナウイルス感染症の流行を経て、働く人々の健康増進への取り組みや、疾病や障害等の有無にかかわらず働きやすい環境整備の必要性があらためて見直されてきている。今後も、企業や従業員、広く一般に向けて、本研究班の研究成果の普及啓発を継続していきたい。

参考文献

- 1) Centers for Disease Control and Prevention. HIV in the workplace. Retrieved February 28, 2023, from Centers for Disease Control and Prevention: <https://www.cdc.gov/hiv/workplace/index.html>

F. 研究発表

1. 論文発表
 - 1) 生島嗣. HIV/AIDS の予防とケアに係る NGO のあり方. 医学のあゆみ. 284(9): 769-774, 2023.
 - 2) 生島嗣. HIV の新たな予防方法 PrEP の登場と様々な動き. 季刊セクシュアリティ. 107: 96-103, 2022.
2. 学会発表
 - 1) 生島嗣、村崎美和、牧原信也. NPO による HIV 陽性／勾留者への手紙による相談・支

援「お手紙プロジェクト」～報告と考察. 日本エイズ学会、2022 年.

G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

なし

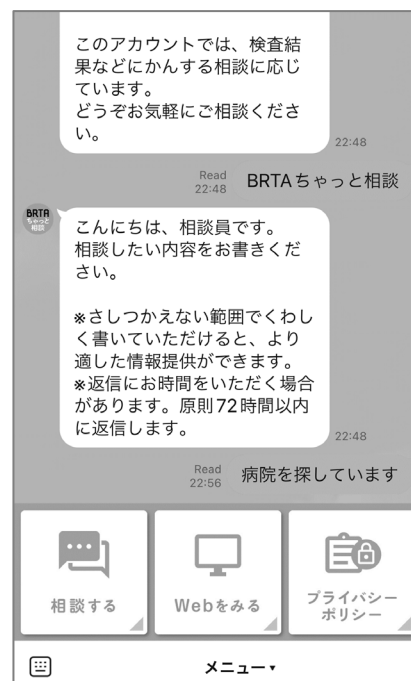


図 2: チャット相談画面 (イメージ)